



止のオイ全で休場生は

り、テスラがその電池を

降、ギガファクトリー1

とも表明していた。

# 1000億円米不動産ファンド

## 伊藤忠 緩和マネーの受け皿

伊藤忠商事は米国で賃貸型の集合住宅を対象とした不動産投資ファンド

が実用化しても収益に結びつかない場合もあります。営利企業としての限界を感じますか。

「上場企業として、どの感染症ウイルスのワクチン開発に資源を投じるか判断する際、収益性を検討するのは必要だ。ただエボラや新型コロナのようなケースでは、実用化した場合の患者へのアクセスを保証する必要がある。『企業の社会的責任』としての位置づけだ」

(聞き手はニューヨーク  
||西邨絵子)

——ゲイツ財団は感染症対策に積極的です。

「CEPIにも資金を派出している。最も重要なのは彼らが持つネットワークだ。完成後のワクチンを現地の医療機関へ供給するに

を立ち上げる。5年内に資産総額で1000億円をめざす。このほど米不動産大手のクロウ・ホールディングス(テキサス州)と業務提携した。同社と不動産開発やファンド組成で連携する。長期の金融緩和で日本マネーが行き場をなくすなか、新たな受け皿をつくる狙いがある。

不動産ファンドには私募ファンドや不動産投資信託(REIT)などの種類があるが、伊藤忠がどの形態を取るかは今後詰める。ファンドに組み入れる第1号案件としては、テキサス州ダラスの集合住宅354戸を取得した。伊藤忠は主に金融機関など日本の企業や投資家からの資金調達を担う。

伊藤忠は賃貸住宅を対

象としたREITを運用するアドバンス・レジデンス投資法人(東京・千代田)を傘下に持つ。保有する資産は約4500億円と、賃貸住宅特化型のREITとしては国内最大級。このノウハウを米国事業にも生かす。米国の不動産ファンドを巡っては、三菱商事も資産規模約1600億円のREIT組成を始めるなど、日本勢の参入が相次いでいる。

足元では新型コロナウイルスの問題があるものの、数年スパンの中長期では米住宅市況に大きな影響は出ないと見込む。米国のREIT規模は時価総額ベースで日本の約6倍。金融緩和で行き場をなくした日本マネーの受け皿としたい考えだ。

21日

高値  
— 305 —  
280  
280

— 333 —

— 350 —

